



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク
 コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 田尻 稲雄
 (氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	20,563	13.7	864	23.9	778	27.0	269	142.6
21年9月期第2四半期	18,090	—	697	—	612	—	111	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	49.08	49.07
21年9月期第2四半期	3,968.47	3,967.91

(注) 当社は、平成21年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は19円84銭及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は19円84銭です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	20,863	3,523	15.4	584.38
21年9月期	19,695	3,292	15.3	550.38

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 3,209百万円 21年9月期 3,022百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,203	9.3	1,523	5.8	1,369	8.2	453	5.1	82.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	5,620,800株	21年9月期	5,619,200株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	128,400株	21年9月期	128,400株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	5,491,626株	21年9月期第2四半期	27,993株
----------------------	-------------	------------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）における我が国経済は、企業収益は持ち直しの傾向がみられるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況を脱するには至っておりません。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては高齢化の進展に伴う国民医療費の増加により、中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、スーパーマーケット等との差別化を急ぐドラッグストア大手による調剤併設化の動きや、調剤薬局と同業種及び他業種企業間における資本・業務提携等の業界再編の動きが加速しております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、主力事業である調剤薬局事業が順調に推移したことから、売上高20,563百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益864百万円（同23.9%増）、経常利益778百万円（同27.0%増）、四半期純利益269百万円（同142.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、前期加盟店舗の医薬品取扱高が順調に伸びたため、医薬品ネットワーク部門は堅調に推移いたしました。一方、システム販売部門は大型案件がなかったことにより前年同四半期実績を下回ったため、本事業の売上高は784百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は402百万円（同9.3%増）となりました。

なお、平成22年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局541店舗、15病・医院の合計556件（前連結会計年度末比11件増）となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、平成21年10月1日付で関西薬品株式会社から12店舗を事業譲受けにより取得したこと等により、当第2四半期連結累計期間に調剤薬局11店舗、ドラッグストア5店舗が増加し、平成22年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局183店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗、バラエティショップ2店舗（前連結会計年度末比16店舗増）となりました。既存店における堅調な業績推移に加え、新規店舗の増収効果等により、本事業の売上高は19,846百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益799百万円（同16.9%増）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、当第2四半期連結累計期間における高齢者専用賃貸住宅「ウィステリアN17」の新規入居件数は10件、平成22年3月31日現在の入居件数は43件と計画どおりに進捗いたしました。しかしながら、大型物件の不動産権利金収入が減少したことにより、本事業の売上高は448百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益27百万円（同24.5%減）となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。本事業の売上高は139百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,863百万円（前連結会計年度末比1,168百万円増）となりました。主な要因は調剤薬局店舗の事業譲受等による売掛金、土地及び差入保証金の増加によるものです。

一方、負債の部においては、17,340百万円（前連結会計年度末比937百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、3,523百万円（前連結会計年度末比230百万円増）となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は1,856百万円（前年同四半期末比360百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,005百万円（前年同四半期比467百万円増）となりました。主な要因は、売上債権285百万円の増加及び法人税等の支払額363百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益764百万円、減価償却費294百万円の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は906百万円（前年同四半期比416百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出468百万円及び事業譲受による支出438百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は241百万円（前年同四半期比194百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金263百万円の増加及び長期借入による収入が返済による支出を252百万円上回ったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日公表の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,955	1,532,123
売掛金	2,782,299	2,495,931
債権売却未収入金	465,142	437,473
調剤報酬等購入債権	454,150	380,302
商品	1,391,802	1,312,220
仕掛品	10,624	10,157
貯蔵品	37,722	35,618
繰延税金資産	285,313	249,795
その他	590,722	786,540
貸倒引当金	△2,441	△2,415
流動資産合計	7,899,293	7,237,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,448,353	3,479,419
土地	1,937,261	1,533,679
建設仮勘定	504	504
その他（純額）	812,722	821,735
有形固定資産合計	6,198,841	5,835,338
無形固定資産		
のれん	4,522,433	4,629,798
ソフトウェア	61,946	69,057
その他	57,795	60,060
無形固定資産合計	4,642,175	4,758,916
投資その他の資産		
投資有価証券	65,430	64,484
差入保証金	1,420,530	1,287,004
繰延税金資産	489,681	365,748
その他	224,913	224,111
貸倒引当金	△77,167	△77,730
投資その他の資産合計	2,123,387	1,863,619
固定資産合計	12,964,404	12,457,874
資産合計	20,863,698	19,695,623

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,047,555	3,979,678
短期借入金	1,803,000	1,540,000
1年内返済予定の長期借入金	814,031	874,765
1年内償還予定の社債	—	31,000
未払法人税等	443,845	366,372
賞与引当金	467,736	457,218
ポイント引当金	17,190	—
その他	1,965,231	1,787,888
流動負債合計	9,558,589	9,036,923
固定負債		
長期借入金	6,424,306	6,080,000
繰延税金負債	—	7,614
退職給付引当金	439,594	383,308
役員退職慰労引当金	162,741	137,036
その他	755,371	757,782
固定負債合計	7,782,012	7,365,741
負債合計	17,340,602	16,402,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,715	813,520
資本剰余金	623,430	623,235
利益剰余金	1,835,752	1,648,595
自己株式	△57,976	△57,976
株主資本合計	3,214,922	3,027,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89	△787
繰延ヘッジ損益	△5,184	△4,558
評価・換算差額等合計	△5,273	△5,345
少数株主持分	313,446	270,929
純資産合計	3,523,095	3,292,958
負債純資産合計	20,863,698	19,695,623

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,090,708	20,563,410
売上原価	11,797,936	13,565,105
売上総利益	6,292,772	6,998,305
販売費及び一般管理費	5,595,344	6,133,904
営業利益	697,427	864,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,267	505
保険解約返戻金	5,528	—
雑収入	21,632	21,934
営業外収益合計	28,428	22,439
営業外費用		
支払利息	111,787	104,831
雑損失	1,303	3,740
営業外費用合計	113,090	108,572
経常利益	612,764	778,268
特別利益		
固定資産売却益	118	21
貸倒引当金戻入額	1,664	536
過年度手数料調整金	202	—
特別利益合計	1,985	557
特別損失		
固定資産売却損	314	—
固定資産除却損	680	24
減損損失	4,494	12,233
投資有価証券評価損	64,854	—
貸倒引当金繰入額	15,806	—
事務所移転費用	8,170	619
店舗閉鎖損失	2,192	—
過年度取引価格調整金	6,977	1,432
特別損失合計	103,490	14,310
税金等調整前四半期純利益	511,260	764,515
法人税、住民税及び事業税	342,952	469,314
法人税等調整額	9,392	△33,362
法人税等合計	352,345	435,952
少数株主利益	47,825	59,043
四半期純利益	111,089	269,519

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,946,420	10,031,607
売上原価	5,846,801	6,607,303
売上総利益	3,099,618	3,424,304
販売費及び一般管理費	2,808,004	3,057,440
営業利益	291,613	366,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,011	371
雑収入	11,769	11,862
営業外収益合計	12,781	12,233
営業外費用		
支払利息	54,753	51,215
雑損失	931	1,892
営業外費用合計	55,685	53,108
経常利益	248,709	325,989
特別利益		
固定資産売却益	118	21
貸倒引当金戻入額	490	584
過年度手数料調整金	202	—
特別利益合計	811	605
特別損失		
固定資産売却損	266	—
固定資産除却損	100	17
減損損失	4,494	12,233
投資有価証券評価損	12,964	—
貸倒引当金繰入額	15,806	—
事務所移転費用	2,380	—
過年度取引価格調整金	6,977	1,432
特別損失合計	42,990	13,683
税金等調整前四半期純利益	206,530	312,911
法人税、住民税及び事業税	251,868	334,959
法人税等調整額	△88,140	△145,086
法人税等合計	163,727	189,872
少数株主利益	20,078	25,520
四半期純利益	22,724	97,518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	511,260	764,515
減価償却費	297,739	294,011
減損損失	4,494	12,233
のれん償却額	148,521	150,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,566	△3,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,141	△536
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	1,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,997	40,591
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,827	25,705
受取利息及び受取配当金	△7,081	△5,609
支払利息	114,227	107,095
投資有価証券評価損益 (△は益)	64,854	—
固定資産売却損益 (△は益)	196	△21
固定資産除却損	4,932	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△292,088	△285,511
債権売却未収入金の増減額 (△は増加)	28,114	△27,669
調剤報酬等購入債権の増減額 (△は増加)	△12,257	△73,848
販売用ソフトウェア資産の増減額 (△は増加)	△2,588	△2,425
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△161,136	128,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	577,164	67,050
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,518	△19,397
その他	111,351	297,223
小計	1,462,717	1,470,882
利息及び配当金の受取額	7,022	5,700
利息の支払額	△113,765	△107,024
法人税等の支払額	△817,330	△363,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,643	1,005,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△603	△10,602
定期預金の払戻による収入	—	6,051
有形固定資産の取得による支出	△466,189	△468,619
有形固定資産の売却による収入	7,200	174
無形固定資産の取得による支出	△4,748	△2,457
事業譲受による支出	△13,900	△438,816
事業譲渡による収入	1,248	1,086
貸付けによる支出	△290	△5,733
貸付金の回収による収入	16,040	18,054
差入保証金の差入による支出	△51,819	△29,065
差入保証金の回収による収入	17,288	28,192
その他	5,925	△4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,846	△906,145

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,000	263,000
長期借入れによる収入	1,025,000	840,000
長期借入金の返済による支出	△549,086	△587,407
社債の償還による支出	△31,000	△31,000
リース債務の返済による支出	△141,318	△144,776
配当金の支払額	△55,629	△82,013
少数株主への配当金の支払額	△18,157	△16,526
自己株式の取得による支出	△57,976	—
株式の発行による収入	—	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,832	241,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,629	341,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,969	1,515,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,495,599	1,856,336

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	医薬品等 ネットワーク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	197,157	8,562,487	119,364	67,410	8,946,420	—	8,946,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,766	853	126,935	—	353,555	(353,555)	—
計	422,923	8,563,340	246,299	67,410	9,299,975	(353,555)	8,946,420
営業利益又は 営業損失(△)	179,648	300,642	29,668	△1,620	508,338	(216,725)	291,613

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

従来まで、当社における管理部門費用は、「医薬品等関連事業（現「医薬品等ネットワーク事業」）」に含めておりましたが、近年の業容拡大に伴い、当社における管理部門が純粋持株会社的な位置付けになっており、上場維持コストや子会社管理コスト等が増加しております。

そこで、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より当社グループの事業内容をより一層明瞭に区分するために、当社管理部門の費用を配賦不能営業費用として「消去または全社」に含めることとしました。

また、事業区分の名称につきましても「医薬品等関連事業」から「医薬品等ネットワーク事業」に変更しております。

4. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更 (2) リース取引に関する会計基準の適用（借手側）」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	174,087	9,654,079	136,883	66,557	10,031,607	—	10,031,607
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,234	1,042	98,691	—	331,969	(331,969)	—
計	406,322	9,655,121	235,574	66,557	10,363,576	(331,969)	10,031,607
営業利益	195,166	352,050	23,757	1,723	572,697	(205,834)	366,863

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	346,123	17,353,607	250,653	140,324	18,090,708	—	18,090,708
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	462,636	1,501	220,606	—	684,744	(684,744)	—
計	808,759	17,355,108	471,259	140,324	18,775,452	(684,744)	18,090,708
営業利益又は 営業損失(△)	367,983	684,040	36,490	△1,830	1,086,683	(389,256)	697,427

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

従来まで、当社における管理部門費用は、「医薬品等関連事業（現「医薬品等ネットワーク事業」）」に含めておりましたが、近年の業容拡大に伴い、当社における管理部門が純粋持株会社的な位置付けになっており、上場維持コストや子会社管理コスト等が増加しております。

そこで、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より当社グループの事業内容をより一層明瞭に区分するために、当社管理部門の費用を配賦不能営業費用として「消去または全社」に含めることとしました。

また、事業区分の名称につきましても「医薬品等関連事業」から「医薬品等ネットワーク事業」に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益または営業損失への影響額は、従来の方法によった場合と比較して「医薬品等ネットワーク事業」の営業利益が291,198千円増加し、「消去または全社」の営業損失は291,198千円増加しております。

4. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更 (2)リース取引に関する会計基準の適用（借手側）」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の医薬品等ネットワーク事業の営業利益が1千円増加し、調剤薬局事業の営業利益が10,247千円増加し、賃貸・設備関連事業の営業利益が818千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	303,627	19,844,762	275,951	139,069	20,563,410	—	20,563,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	481,056	1,850	172,832	—	655,738	(655,738)	—
計	784,683	19,846,613	448,783	139,069	21,219,149	(655,738)	20,563,410
営業利益	402,031	799,598	27,544	1,591	1,230,766	(366,365)	864,400

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。